

令和6年度「知事とのふれあいフォーラム」発言事項に係る対応状況（地域版）

市町村	発言要旨	対応状況	対応状況の詳細	所管課・担当
日向市 令和6年5月22日開催	消防団員を確保するためのアイデアが必要である。	令和6年度から「消防団を支える総合対策事業」を実施している。	消防団への加入促進や消防団活動の理解醸成を図るため広報や企業訪問等を実施している。 団員の定着を図るため、自主研修に対する支援や資機材の充実等に取り組んでいる。 令和7年度も引き続き、各市町村等と連携して取組を進めていく。	消防保安課 消防担当
	介護職の人材不足は深刻である。県内自治体ごとに大きな差があると実感している。自分たちでやれる限界がきており、地域を守るために何が必要か、問題が多様化している。	福祉人材に係る就職フェアを地方部でも開催した。	これまで宮崎市で開催していたが、今年度初めて地方部（小林市・日向市）で開催した。来年度以降も地方部で実施予定である。	福祉保健課 地域福祉保健・自殺対策担当
		「介護人材確保対策市町村対策支援事業」を令和5年度より実施。	市町村が地域の実情に合わせて実施する介護人材の確保・育成の取組に対して、補助を実施している。 (魅力発信、介護職員や介護支援専門員の研修受講料補助、インターンシップ等)	長寿介護課 介護人材・高齢化対策担当
	保育士を目指す人が一度宮崎市内に出ると戻ってこないで、県北の保育士養成施設をつくってほしい。	県北の養成施設としては、通信制の小田原短期大学があるため、今後は周知を図るとともに、宮崎市内の養成施設在学学生に対しても、県北の保育施設の求人情報等を積極的に発信し、就職を促す。	貸付制度案内文の中に、県内にある養成施設情報を入れて周知を行う。 保育士支援センターにおいて、保育士養成施設へアプローチし、新卒者の保育施設へのあっせんを強化する。	こども政策課 幼児教育保育担当
	県内に戻って保育の職に就くと奨学金の負担を援助してもらえらる仕組みを考えてほしい。	県では、宮崎県社会福祉協議会を通じて、保育士修学資金貸付を実施している。	現在、宮崎県社会福祉協議会において、保育士修学資金貸付を実施している。県内外の保育士養成施設に在学する学生を対象としており、県内の保育施設等に一定期間従事することで、全額返還免除となる。	こども政策課 幼児教育保育担当
保育士等が産後職場復帰するにあたり、保育料を軽減する仕組みをつくってほしい。	県では、宮崎県社会福祉協議会を通じて、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付事業の実施している。	現在、宮崎県社会福祉協議会において、未就学児を持ち保育施設等に新たに勤務するまたは産休・育休復帰する保育士を対象とした保育料の一部貸付を実施している。県内の保育施設等に一定期間従事することで、全額返還免除となる。	こども政策課 幼児教育保育担当	

市町村	発言要旨	対応状況	対応状況の詳細	所管課・担当
日向市 令和6年5月22日開催	認定こども園の一部が「保育園枠」で通う園児を「幼稚園枠」に移すことで、国等から給付金を通常より多く得ている問題について、給付費の適切な使用を促してほしい。	市町村に対して必要な助言等を行っていく。	県としては、市町村が行う子ども・子育て支援給付費及び地域子ども・子育て支援事業が適正かつ円滑に行われるよう、市町村に対する必要な助言等を行っていく。	こども政策課 幼児教育保育担当
美郷町 令和6年6月10日開催	環境森林税を山からの土砂流出防止等の災害対策に使ってほしい。	令和7年度改善事業「流木等総合対策事業」、「水を貯え、災害に強い森林づくり事業」に県の森林環境税を活用予定である。	森林環境税の用途の一つとして「多面的機能を発揮する豊かな森林づくり」を掲げ、荒廃した渓流での流木流出防止対策や水源地域への広葉樹植栽支援等の財源として活用することで、土砂流出防止等森林の持つ機能の維持増進に繋がる森林づくりを推進している。	環境森林課 林政計画担当
	杉材をたくさん使ってもらえるような制度を考えてほしい。	令和7年度新規事業「次代の建築廃材縮減促進事業」に反映予定 令和7年度新規事業「みやざき木の魅力発信事業」に反映予定である。	一定量以上の県産木材を使ったリノベーション費用や非住宅木造建築の建築費を支援する。 PR効果の高い商業施設等における内装木質化を支援する。	山村・木材振興課みやざきスギ活用推進室 木材利用拡大担当
	炭の原木対策、ブランド化も課題である。宮崎県で炭サミットを開催してもらえると、生産者同士のつながりもでき、技術も継承されていくと思う。	令和6年1月29日～30日に高知県で全国備長炭サミットが開催された。	本県開催ではないが、三大備長炭の産地である和歌山県、高知県、宮崎県の実産者等が集まり、交流が行われた。	山村・木材振興課 企画・特用林産担当
	シカの食害対策を検討してほしい。防護柵等ではなく、増える元を絶つ必要がある。	シカ生息密度の高い九州山地周辺でのシカ捕獲の強化を検討した。	隣県とのシカ広域捕獲に向けた協議を実施した。	自然環境課 野生生物担当
	しいたけの栽培は重労働であるため、もっと機械化を進める必要がある。個人の事業主でも、補助金等により3分の1程度の手出しで重機が持てるようになるとよい。	個人への補助ではなく、3者以上の協業体に補助を実施中である。 (生産開始6年以下の場合は個人可)	協業体等に対しては、県3分の1以内、市町村3分の1以内、合計3分の2以内の補助を実施しており、グループを導入している事例もある。	山村・木材振興課 企画・特用林産担当
県の方で、指導者の育成や派遣、広域で子どもたちが好きな部活動ができるような体制をつくってほしい。	県で地域クラブ活動等人材バンクを立ち上げた。また、各自治体を訪問し、課題や取組状況の確認をした。	今年度中に、各自治体、企業や大学等にアナウンスして、登録を進め、次年度から運用を開始する予定である。 また、地域連携・地域移行の国や県の動向及び先進地の取組の紹介を行った。	スポーツ振興課 学校体育担当	

市町村	発言要旨	対応状況	対応状況の詳細	所管課・担当
木城町 令和6年7月26日開催	将来の人口減に向け、長期ビジョン策定のもと、DXに取り組んでいく必要性を感じている。	令和7年度新規事業「産業DXトータルサポート事業」に反映予定である。	DXの取組を推進すべく、戦略策定等の準備段階から実装補助まで一貫した支援を実施する事業を構築していく。	産業政策課 産業デジタル担当
	県が中心となって各市町村の観光協会に観光案内のメニューを作成させる等、観光の周遊についてしっかり準備してほしい。	「魅力あふれる観光地域づくり事業」を令和7年度も継続予定である。	市町村等が実施する県内の周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組を支援していく。	観光推進課 観光戦略担当
	大規模な農家ほど支援を受けやすいイメージがあるため、多種多品目で小規模な有機農家にも行政の支援が広がると良い。	令和7年度改善事業「みやざき「グリーン農業」拡大加速化事業」に反映予定している。	有機農家の経営規模の大小にかかわらず以下の支援を行っている。 ・新規品目への取組や既存品目の生産拡大の掛かり増し経費について定額支援 ・有機JAS認証の維持支援 ・周辺ほ場のドリフト対策や産地づくりに必要な機械導入を支援 等	農業普及技術課 環境保全担当
日之影町 令和6年9月9日開催	消防団員が活動しやすい環境づくりが必要である。	令和6年度から「消防団を支える総合対策事業」を実施している。	消防団活動の理解醸成を図るための広報や企業訪問等を実施している。 令和7年度も引き続き、各市町村等と連携して取組を進めていく。	消防保安課 消防担当
	介護士や保育士等の給与が低いことが課題である。働き手がいなくなる前に処遇改善してほしい。	介護職員の賃上げのため、介護職員等処遇改善加算の新規取得、上位区分への移行を支援する「介護職員処遇改善特別支援事業」を実施している。また、介護職員の処遇改善がさらに進むよう、適切な介護報酬の設定を国に要望していく。	加算の要件や取得方法に精通した専門相談員が個別に事業所を訪問し、当該加算の取得に必要な就業規則等の整備に係る助言・指導及び各種書類の作成補助を行っている。また、加算の仕組みや取得方法等について研修会を実施している。	長寿介護課 居宅介護担当
	子育てにかかる町独自の施策について、強みとして発信していく必要がある。	各市町村の子育て施策の情報発信について、従来から取り組んでいる。	県庁ホームページ及び宮崎子育て支援ポータルサイト「すくすくみやざき」にて各市町村の子育て施策について紹介している。	こども政策課 子育て支援担当

市町村	発言要旨	対応状況	対応状況の詳細	所管課・担当
日之影町 令和6年9月9日開催	保育士の働き手がいなくなる前に処遇改善してほしい。	毎年、保育施設の施設長に向けた研修の中で、働きやすい職場等についての労務管理研修を実施している。また、公定価格については、引き続き国へ要望を行う。	労務管理研修を実施している。公定価格については、令和7年度に国への要望事項としている。	こども政策課 幼児教育保育担当
	再造林の重要性をいかに人に知ってもらうかが重要だと感じている。	「再造林率日本一に向けた県民意識向上事業」等により再造林の意識醸成に向けた取組を実施中である。	「宮崎県再造林推進条例」を制定するとともに、再造林推進決起大会の開催やテレビCM、新聞・SNS広告等により、再造林の重要性等を周知している。	環境森林課再造林推進室 再造林推進担当
	他県ではドローンを活用した苗木の運搬等実験が進んでいるため、宮崎県でも産学官連携を進め、宮崎県ならではの取組を一緒に作っていけないか。	「新たな森林調査システム検証事業」や「ドローンによる森林調査等実証事業」により実証を実施中である。また、林業普及指導業務による取組を行っている。	ドローンによるレーザ計測等を用いた森林調査や省力化機械を活用した森林施業モデルの実証を実施している。また、林業普及指導員により、各地域の現場状況に応じた、ドローンや林内運搬クローラー車の導入に係る実証が行われている。	環境森林課再造林推進室 再造林推進担当
	様々な行政機関と連携しながら、後継者不足問題に取り組んでいきたい。	「西臼杵地区事業承継連絡会議」を設立した。	宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターとともに、地域における事業承継の支援体制の強化に取り組んでいる。西臼杵地区においては、3町の役場、商工団体、金融機関等からなる連絡会議が令和7年2月に設立され、事業承継の現状や地域課題、支援策等について共有が図られた。	経営金融支援室 経営金融支援担当
	国スポのなぎなた競技を日之影町内の学校で開催するにあたり、仮設の控室や練習場の整備に多額の費用が発生するので、県の支援体制を十分に整備することを期待する。	令和8～9年度にリハーサル大会への補助事業を実施予定である。令和9年度に本大会への補助事業を実施予定である。	大会の運営費に係る補助については、令和6年度から必要な経費の調査を行っており、競技ごとの調査結果等を踏まえ、市町村と意見交換しながら補助内容を検討してまいりたい。	総務企画課 総務企画担当
小林市 令和6年10月3日開催	介護保険の通所型サービスでは足りないのがこの通院や買い物、美容室等への送迎であり、この介護保険外のサービスに対応できる我々のような仕事があるということをもっと周知、注目してほしいと思っている。	令和5年度から、生活支援サービスに関する県内外の事例共有等を図るための市町村職員を対象とした研修会を実施している。	高齢者の生活支援に関するサービスについては、市町村が介護保険事業費を活用して実施することが可能とされていることから、県では、市町村支援のため、生活支援サービスに関する県内外の事例共有等を図るための市町村職員を対象とした研修会を実施している。	長寿介護課医療・介護連携推進室 地域包括ケア推進担当

市町村	発言要旨	対応状況	対応状況の詳細	所管課・担当
小林市 令和6年10月3日開催	将来の人口減に向け、長期ビジョン策定のもと、DXに取り組んでいく必要性を感じている。	令和7年度新規事業「産業DXトータルサポート事業」に反映予定である。	DXの取組を推進すべく、戦略策定等の準備段階から実装補助まで一貫した支援を実施する事業を構築している。	産業政策課 産業デジタル担当
	県庁の敷地内での移動販売をさせてほしい。	「行政財産の目的外使用許可事務取扱要領」等の運用を継続する。	県庁舎は行政目的の施設であり、敷地内の物品の物販は、県の事業等で行われる場合を除き、原則認められないが、公共的団体等による公共目的の場合は許可ができることとしている。今後も「行政財産の目的外使用許可事務取扱要領」等の適切な運用を行う。	財産総合管理課 財産活用担当 庁舎管理担当
	ひきこもり状態にあった方が社会参加に向けて段階的に体験を得られる場所が増え、協力企業等の情報が広がることを希望する。	提言も踏まえつつ、ひきこもり地域支援センターにおいて、他機関と連携した支援を継続的に実施している。	ひきこもり地域支援センターにおいて、みやざき若者サポートステーションとの連携や同行支援を実施している。（みやざき若者サポートステーションでは、働くことに悩みを抱えている方に対して、コミュニケーション講座や就業体験等、一人一人に添ったプログラムで段階的に就労に向けた支援を実施している。）	障がい福祉課 精神保健担当
	自然公園を活かした観光推進について今後どのように考えているか意見がほしい。	県土の12%を占める自然公園には、本県の主要観光地が多く存在し、観光推進に重要な役割を担うことから、環境保全と利用促進を両立しながら有効に活用する方針である。令和6年度2月補正予算「えびの高原池めぐり探勝路魅力向上事業」を実施予定である。	アクティビティ開発や安全性調査を実施することで、霧島錦江湾国立公園の集客を促進する。	自然環境課 野生生物担当 自然公園担当
	和牛と比較して酪農の支援は不十分と思うことがある。和牛の場合は増頭した時に国の支援があるが乳牛はない。	令和7年2月補正予算において、「酪農経営体質強化緊急支援事業」を予算措置している。	県では、乳質改善や牛暑熱対策等の経営体質強化に取り組む酪農家に対し、生産乳量の増加に応じて生産費の一部を支援（50円/kg以内、牛群検定への参加が条件）。国では、「乳用牛長命連産性等向上緊急支援事業」（令和6年度補正）により、長命連産性の能力の高い乳用種雄牛の精液、受精卵等の利用に対し、奨励金を交付している。	畜産振興課・ 酪農中小家畜振興担当
延岡市 令和6年11月21日開催	IT人材不足が非常に大きな課題。IT業界の振興が重要である。	令和7年度改善事業「みやざきデジタル人材育成事業」により、人材育成を継続する。	IT人材・デジタル人材の不足に対し、離職者向け及び学生向けのIT講座を実施し、新規IT人材・デジタル人材の育成を実施する。	産業政策課 産業デジタル担当

市町村	発言要旨	対応状況	対応状況の詳細	所管課・担当
延岡市 令和6年11月21日開催	介護職員の人材不足が深刻である。外国人材が宮崎に来てても利便性や給料の点で、都会に出て行ってしまふ。介護福祉士国家資格を取得すれば永住することができ、資格取得支援が必要。また、宮崎をどうアピールするかが大事である。	「外国人介護人材受入施設等環境整備事業」を令和3年度より実施している。また、「介護の仕事 in Miyazaki魅力PR事業」を令和6年度より実施している。	外国人介護人材の介護福祉士の資格取得に必要な研修受講等を支援する介護事業所に対して、経費を補助している。（補助率3分の2 上限額20万円） 海外現地の送付機関等において、介護事業所も同行し、宮崎県での介護の仕事等について学生や経営陣にPRを実施している。また、PR動画を作成し、海外でSNSを活用して発信している。	長寿介護課 介護人材・高齢化対策担当
	障がい者の就労に関する企業への啓発活動の推進を実施してほしい。	提言も踏まえつつ、企業の理解を深めるとともに、障がい児（者）の一般就労意欲向上を図るための取組を継続的に推進していく。	企業と障がい者が就職するための面談を行う「ふれあい合同面接会」を宮崎、都城、延岡、小林で開催した。障がい者雇用の理解を深めるための企業向けセミナーを開催した。障がい者雇用優良事業所及び優秀勤労障がい者への知事表彰を行っている。障がい者雇用を検討している企業を対象に、障がい者雇用優良企業や障害福祉サービス事業所の見学バスツアーを実施した。障がい者雇用に取り組む企業や、雇用されている障がい者のインタビュー動画を作成した。	障がい福祉課 障がい者・就労支援担当
	県北における医療的ケア児のショートステイ施設の整備をしてほしい。	ショートステイ（短期入所）の新規指定を行った。	令和7年1月から、新たに延岡医師会病院短期入所事業所（定員1名）が開設した。当面は20歳以上を対象とするが、今後、障がい児も対象としていく予定である。	障がい福祉課 障がい児支援担当
	林地台帳等を早急に完成させ、情報が早く取得できるようにしてほしい。	令和7年度ICTを活用した森林情報デジタル化事業に反映予定である。	林地台帳の記載事項が森林簿情報と一部重複していることから、県では平成29、30年度に森林簿から林地台帳の原案を作成し、森林計画図と合わせて市町村へ配布した。市町村において地籍調査が完了している場所を対象に精度向上を図っているところである。また、ICTを活用した森林情報デジタル化事業において、森林簿情報の精度向上を図った上で、改めて市町村へ情報提供予定である。	森林経営課 森林計画担当
県病院における先端医療、あるいは救命救急医療といったものには、しっかりお金をかけてほしい。	令和7年度新規事業「県立延岡病院手術支援ロボット導入事業」を実施予定である。	県立延岡病院に手術支援ロボットを導入し、県北のがん医療の地域完結率の向上及び高度化を推進していく。	経営管理課・ 経営企画担当	

市町村	発言要旨	対応状況	対応状況の詳細	所管課・担当
	懸念しているのは、国のクラスター事業を利用して牛舎を新築した若い後継者が、借り入れの支払いが難しくなっていることである。こういった若い後継者を育てていく意味でも長期的な融資制度が必要だと感じている。	負債整理資金として、「畜産リノベ資金（旧畜特資金）」、「酪農・肉用牛担い手緊急支援資金」（令和7年度限り）の利用が可能である。	・畜産リノベ資金 畜産経営（酪農、肉用牛、養豚）における借入金のうち、毎年の返済金額の不足分を限度額として、長期・低利で借換を行うことができる制度資金 ・酪農・肉用牛担い手緊急支援資金 酪農・肉用牛経営における3年分の返済金額を限度額として、長期・低利で借換を行うことができる制度資金（令和6年度2月補正）	畜産振興課・畜産経営支援担当
国富町 令和7年1月17日開催	宮崎牛の知名度向上のため東京市場に出荷しているが、県内出荷と取引価格が変わらない場合もあるため、農家にとっては輸送費等が大きな負担となっている。	平成24年度から平成29年度まで輸送費相当の一部を助成した。令和5年度9月補正予算「みやぎきの新たな肉用牛肥育体系確立事業」により、フェリー輸送中の暑熱対策にかかる実証試験を実施した。	東京食肉市場に出荷した牛ごとに出荷経費相当分を定額助成（上限5千円）していた。事業実施により、取組当初（平成24年）から10年目（令和3年）まで年間1千頭の出荷実績を達成した。 物流の2024年問題を受けた新たな輸送方法であるフェリー輸送について、船内の暑熱による枝肉成績への影響を緩和するため、冷風機を活用した実証試験を実施した。	畜産振興課・肉用牛振興担当
	農家は道の除草等を年2回の補助金をもらって実施しているが、全然足りていない。大変な作業であるため、もう少し支援してもらいたい。	多面的機能支払交付金での対応も可能である。	多面的機能支払制度の対象となる活動に取り組んでいる場合、地域が共同で行う農道や水路等の草刈りに当該交付金の活用が可能である。	農村整備課 土地改良施設保全担当
三股町 令和7年2月7日開催	介護予防事業を中心に取り組んでいる。今までは自治体主体の教室が地域にたくさんあったが、高齢化が進む中で、成果に目を向けなければ持続が難しくなってきたという現状があり、2022年からハードな内容のフィットネス教室を始めた。機能が落ちてからではなく、元気なうちからハードな運動を続けて、できるだけ元気な状態を長く保っていこうという取組である。参加者も増え、結果も出てきている。	令和5年度から、介護予防に関する県内外の事例共有等を図るための市町村職員を対象とした研修会を実施している。	介護予防事業は、市町村が介護保険事業費を活用して実施することとされていることから、県では、市町村支援のため、介護予防に関する県内外の事例共有等を図るための市町村職員を対象とした研修会を実施している。	長寿介護課 医療・介護連携推進室 地域包括ケア推進担当

市町村	発言要旨	対応状況	対応状況の詳細	所管課・担当
<p>三股町 令和7年2月7日開催</p>	<p>都城に呼び込み、三股にも足を伸ばして滞在してもらおうという、自治体をまたいだ、しっかり地方にも波及するような取組を推進してほしい。</p>	<p>「魅力あふれる観光地域づくり事業」を令和7年度も継続予定である。令和7年度新規事業「インバウンド向け二次交通対策強化事業」により県内各市町村の広域周遊観光を促進していく。</p>	<p>市町村等が実施する県内の周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組を支援する。路線バスで県内の主要観光地の1日周遊が可能となるデジタルチケットの造成や航空会社等と連携した販売促進プロモーション等の取組を支援する。</p>	<p>観光推進課 観光戦略担当 海外誘致・MICE担当</p>
	<p>ハラール認証の牛肉輸出が始まったが、関連する事業者等が潤っており、子牛価格の低迷の中、牛舎の返済等も重なった若手農家は先行きに不安を感じている。</p>	<p>令和6年度9月補正予算「宮崎県和子牛資質向上緊急対策事業」、「宮崎牛需要創出緊急対策事業」の実施に加え、国の令和7年度予算案において、セーフティネット対策の拡充や新たな資金の創設等が措置された。</p>	<p>令和6年度9月補正予算では、母牛更新や子牛セリ市への購買者誘致、国内外における宮崎牛の需要創出に向けた取組により、子牛価格と枝肉価格の回復に取り組んでいる。国の令和7年度予算案では、肉用子牛価格対策にかかる発動基準の引上げや緊急対策の追加、従来の資金繰り対策に加え3年分の返済金額を一括して借り換える新たな資金を創設している。</p>	<p>畜産振興課・ 畜産経営支援担当 肉用牛振興担当</p>
	<p>宮崎牛が4大会連続内閣総理大臣賞を受賞したが、どの程度知名度が向上しているのか。これだけの実績があれば、もっと飛躍すべき。</p>	<p>「県産牛肉販売促進総合対策事業（令和4～6年度）」等で対応している。令和7年度以降も改善事業を予定している。</p>	<p>・鹿児島全共(令和4年)以降、左記事業の他、補正予算も活用した各種プロモーションに取り組んでおり、宮崎牛指定店数や県産牛肉の輸出量の拡大につながっている。</p>	<p>畜産振興課・ 肉用牛振興担当</p>